



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL https://www.okatonissansec-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,247	△2.6	5,216	△2.0	△319	—	△154	—	△85	—
2021年3月期第3四半期	5,384	—	5,326	—	488	—	628	—	1,628	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △593百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 2,428百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△1.47	—
2021年3月期第3四半期	32.46	32.00

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	87,810	12,759	14.5
2021年3月期	91,605	13,419	14.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,754百万円 2021年3月期 13,419百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当予想の内訳: 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

直近の配当予想の修正につきましては、2022年2月7日に公表しました「2022年3月期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業および商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 三京証券株式会社(現JIA証券株式会社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	58,251,592株	2021年3月期	57,776,992株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,868株	2021年3月期	243,256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	58,107,429株	2021年3月期3Q	50,168,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年3月期の配当予想を未定としておりましたが、5円にしております。詳細につきましては、2022年2月7日に公表しました「2022年3月期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、当社の前第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)の連結業績は、日産証券株式会社の前第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)6カ月分の連結業績に、当社の前第3四半期連結会計期間(2020年10月1日~2020年12月31日)3カ月分の業績を合算した金額となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
営業収益の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、当社の前第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）6カ月分の連結業績に、当社の前第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。

#### (経済環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令により人流が抑制されたことから、飲食、旅行、宿泊などのサービス消費が低迷しましたが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから10月以降のサービス消費は回復傾向となりました。また、世界的な景気回復に伴う海外需要の強さを背景に、企業の景況感も改善傾向となりました。一方、外国人観光客に対する入国規制が続く中、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続きました。

金融市場では、NYダウは米長期金利の上昇や中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念を背景に一時的に下落する局面があったものの、好調な米国経済を背景に11月上旬まで上昇が続きました。その後、FRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）の加速決定や新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の欧米での感染拡大を背景に大きく下落しましたが、「オミクロン株」が弱毒であり経済への影響は限定的であるとの見方から12月末には史上最高値を更新しました。一方、日本では緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による行動制限により日経平均株価は上値の重い展開が続いていましたが、9月初めに菅首相が退陣を表明すると、次期政権による大規模な経済対策への期待感から大きく上昇し、9月中旬には約31年振りの高値を付けました。その後、高値警戒感から反落した後は高値を更新することが出来ず、レンジ内での推移となりました。

商品市場では、NY金先物はドル安を背景に5月には1,900ドルを超えましたが、米国の景気回復に伴い利上げ時期が早まるとの見方から下落し、8月には1,700ドルを割り込みました。その後、11月に発表された米消費者物価指数が1990年11月以来最大の高い伸び率となったことから、インフレヘッジとしての買いが入り一時1,800ドル台後半まで上昇しましたが、ドル高を背景に下落し、1,800ドルを挟んで方向感の無い展開となりました。WTI原油先物は、欧米でのワクチン接種の進展によりエネルギー需要の回復期待が高まったことから7月には70ドル台半ばまで上昇しましたが、デルタ株の感染拡大によるエネルギー需要の減退懸念を背景に8月下旬にかけて下落しました。その後、経済活動の再開に伴って需要が高まる一方で、主要な産油国が増産を見送ったことから10月には約7年振りに80ドルを超えましたが、米国が戦略石油備蓄を放出したことや「オミクロン株」の感染拡大による需要減少懸念から70ドル割れまで下落しました。

#### (営業概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引の受入手数料は1,690百万円（前年同期比85.8%）、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は2,826百万円（同115.1%）となり、受入手数料の合計は4,516百万円（同102.1%）となりました。

また、トレーディング損益（株式・債券等の店頭取引に伴うトレーディング業務等によるもの）は643百万円の利益（同74.1%）、売買損益（貴金属地金取引の売買等によるもの）は14百万円の利益（同73.8%）、金融収益は55百万円（同81.2%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は5,247百万円（同97.4%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,216百万円（同98.0%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、5,536百万円（同114.4%）となり、営業損失は319百万円（前年同期は488百万円の営業利益）となりました。なお、当社グループの中核会社である日産証券株式会社における当第3四半期累計期間における個別業績は、営業利益574百万円、経常利益748百万円、四半期純利益799百万円を計上するなど堅調に推移しております。

また、受取配当金で123百万円を計上したこと等もあり、経常損失は154百万円（前年同期は628百万円の経常利益）となりました。これに加えて投資有価証券売却益591百万円及び関係会社株式売却益223百万円等の特別利益を計上したほか、固定資産の減損損失185百万円及び事業再編損457百万円等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円（前年同期は1,628百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

以下の財政状態の状況については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (純金&プラチナ積立(ターゲットプラン)の会計処理の変更)」に記載のとおり、遡及適用後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

(資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,794百万円減少し、87,810百万円となりました。これは、貸付商品3,375百万円、差入保証金2,763百万円等の増加があったものの、保管預り商品2,867百万円、現金及び預金2,632百万円、保管有価証券1,660百万円、委託者先物取引差金1,608百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,134百万円減少し、75,051百万円となりました。これは、預り証拠金2,407百万円、預り商品484百万円等の増加があったものの、受入保証金3,020百万円、預り証拠金代用有価証券1,705百万円、退職給付に係る負債342百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて660百万円減少し、12,759百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円の計上、配当金の支払172百万円、その他有価証券評価差額金508百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,844,675	4,211,858
委託者未収金	1,410,652	112
トレーディング商品	52,969	36,857
有価証券	—	9,278
商品	183,830	42,134
保管借入商品	240,440	—
保管預り商品	5,964,542	3,097,005
貸付商品	1,088,382	4,463,514
保管有価証券	6,600,639	4,939,843
差入保証金	41,783,358	44,546,554
約定見返勘定	27,772	21,291
信用取引資産	3,393,874	3,435,641
信用取引貸付金	3,302,113	3,385,882
信用取引借証券担保金	91,761	49,759
顧客分別金信託	11,200,000	11,270,000
預託金	130,916	30,000
短期貸付金	500,201	1,010,405
委託者先物取引差金	3,663,824	2,055,276
その他	1,240,150	2,341,870
貸倒引当金	△10,606	△11,238
流動資産合計	84,315,625	81,500,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,754	98,129
土地	12,491	31,069
その他	145,662	114,014
有形固定資産合計	281,908	243,213
無形固定資産		
ソフトウェア	360,055	124,019
のれん	813,180	733,269
顧客関連資産	120,689	90,517
その他	18,378	18,366
無形固定資産合計	1,312,303	966,172
投資その他の資産		
投資有価証券	4,883,374	3,817,355
出資金	18,292	3,901
破産更生債権等	358,978	303,864
長期差入保証金	719,317	1,243,715
会員権	22,550	22,550
その他	101,825	56,439
貸倒引当金	△409,052	△347,212
投資その他の資産合計	5,695,286	5,100,613
固定資産合計	7,289,498	6,309,998
資産合計	91,605,123	87,810,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	342,600	—
借入商品	240,440	—
預り商品	7,076,201	7,560,519
未払金	486,870	394,233
未払法人税等	101,334	47,849
未払消費税等	173,491	54,683
預り金	10,882,040	11,297,831
預り証拠金	42,947,276	45,354,364
預り証拠金代用有価証券	5,610,227	3,904,663
受入保証金	4,821,126	1,800,706
信用取引負債	3,312,642	3,176,627
信用取引借入金	3,181,586	3,087,626
信用取引貸証券受入金	131,055	89,001
賞与引当金	53,364	15,000
訴訟損失引当金	24,908	—
事業再編損引当金	—	29,789
その他	96,277	21,474
流動負債合計	76,168,801	73,657,743
固定負債		
退職給付に係る負債	368,919	26,149
繰延税金負債	1,324,164	1,098,075
その他の固定負債	43,717	39,423
固定負債合計	1,736,800	1,163,648
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	43,490	1,347
金融商品取引責任準備金	236,299	228,434
特別法上の準備金合計	279,789	229,782
負債合計	78,185,392	75,051,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,554,895	3,586,766
資本剰余金	1,266,868	1,335,891
利益剰余金	5,525,309	5,266,933
自己株式	△568	—
株主資本合計	10,346,504	10,189,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073,227	2,565,040
その他の包括利益累計額合計	3,073,227	2,565,040
新株予約権	—	4,598
純資産合計	13,419,731	12,759,230
負債純資産合計	91,605,123	87,810,405

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,424,744	4,516,733
トレーディング損益	868,565	643,573
売買損益	20,252	14,944
金融収益	68,618	55,696
その他の営業収益	2,411	16,082
<b>営業収益合計</b>	<b>5,384,592</b>	<b>5,247,029</b>
金融費用	58,425	30,039
<b>純営業収益</b>	<b>5,326,167</b>	<b>5,216,990</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	970,528	1,014,156
人件費	2,466,153	2,707,344
不動産関係費	470,123	671,327
事務費	433,446	564,418
減価償却費	155,969	148,378
租税公課	59,963	71,082
貸倒引当金繰入額	△3,970	△904
のれん償却額	70,377	109,165
その他	215,363	251,417
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>4,837,957</b>	<b>5,536,386</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>488,210</b>	<b>△319,395</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	459	887
受取配当金	98,618	123,448
貸倒引当金戻入額	415	1,133
受取リース料	691	1,722
システム収益	33,678	24,156
その他	28,128	51,107
<b>営業外収益合計</b>	<b>161,991</b>	<b>202,455</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	406
経営統合関連費用	13,170	—
株式交付費	—	205
コンサルティング費用	—	17,500
その他	8,477	19,614
<b>営業外費用合計</b>	<b>21,647</b>	<b>37,726</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>628,554</b>	<b>△154,666</b>



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	165
投資有価証券売却益	130,426	591,319
金融商品取引責任準備金戻入	—	713
商品取引責任準備金戻入額	91,274	42,142
貸倒引当金戻入額	1,300	—
訴訟損失引当金戻入額	1,900	—
負ののれん発生益	1,053,846	—
段階取得に係る差益	46,000	—
関係会社株式売却益	—	223,478
特別利益合計	1,324,746	857,820
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	28,084	1,545
金融商品取引責任準備金繰入れ	30,908	573
固定資産除却損	2,799	12,378
減損損失	—	185,010
関係会社株式売却損	1,785	—
特別退職金	57,507	10,601
店舗廃止関連費用	70,345	—
事業再編損	—	457,625
その他	8,928	56,642
特別損失合計	200,359	724,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,752,941	△21,223
法人税、住民税及び事業税	105,858	68,389
法人税等調整額	18,587	△3,838
法人税等合計	124,445	64,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,628,495	△85,774
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,628,495	△85,774

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,628,495	△85,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800,493	△508,187
その他の包括利益合計	800,493	△508,187
四半期包括利益	2,428,989	△593,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,428,989	△593,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 注1	1,500,000	1,543,184	4,062,814	△301,580	6,804,418
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式交換による増減 注2	2,007,483	48,191		△406,000	1,649,674
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,628,495		1,628,495
新株式の発行	4,473	4,473			8,947
剰余金の配当			△125,400		△125,400
自己株式の処分		△63,151		365,257	302,106
自己株式の消却		△301,580		301,580	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	2,011,957	△312,066	1,503,095	260,838	3,463,824
当第3四半期連結会計期間末残高	3,511,957	1,231,117	5,565,910	△40,742	10,268,243

(注) 1 「当期首残高」は、日産証券株式会社の期首残高を記載しております。

2 「株式交換による増減」は、日産証券株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)及び日産証券株式会社が保有する当社株式の振替額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(純金&プラチナ積立(タートルプラン)の会計処理の変更)

当社の連結子会社である日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)が取り扱っております「純金&プラチナ積立取引」(以下、タートルプランという。)の会計処理につきましては、従来、保管預り商品及び預り商品等についてそれぞれ相殺して「その他流動資産」又は「その他流動負債」として純額表示する方法により会計処理を行っていましたが、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社から日産証券へ吸収分割の方法により、タートルプランの事業を承継させたのを機に会計処理について検討した結果、日産証券としては今後、貴金属取引による顧客基盤の拡大を積極的に行っていく方針であり、財務諸表上においても取引規模を明確に表示するため、第2四半期連結会計期間より総額表示する方法で会計処理を行うことに変更しております。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の「商品」は14,462千円、「保管預り商品」は3,230,718千円、「貸付商品」は4,463,514千円増加し、「その他」は133,712千円減少し、流動負債の「預り金」は51,083千円、「預り商品」は7,560,519千円増加し、「その他」は36,620千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の「商品」は25,333千円、「保管預り商品」は5,964,542千円、「貸付商品」は1,088,382千円増加し、「その他」は138,441千円減少し、流動負債の「預り金」は47,440千円、「預り商品」は6,914,482千円増加し、「その他」は22,107千円減少しております。なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、移転による退去の新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っております。

これにより、従来の方方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が34,554千円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2021年3月期(第16期)有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(現物配当による子会社の異動について)

当社の連結子会社である日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)は、2021年12月16日開催の取締役会において、同社が保有する日産証券システムソリューションズ株式会社(2022年1月4日に日産証券ファイナンス株式会社へ商号変更。)の全株式を当社へ現物配当することを決議し、2021年12月24日に実施いたしました。

これにより、当社は孫会社の株式を取得することとなり、子会社の直接保有に係る異動が生じております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
日産証券システムソリューションズ株式会社 (現日産証券ファイナンス株式会社)	貸金業等

(2) 企業結合日

2021年12月24日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

(4) 結合後企業の名称

日産証券システムソリューションズ株式会社 (現日産証券ファイナンス株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業再編及び組織変更等による経営効率化の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で当社の連結子会社である岡藤商事株式会社(以下「岡藤商事」といいます。)を存続会社とし、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(以下「日本F S」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 岡藤商事株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 : 業務代行サービス業

被結合企業の名称 : 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 : —

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

岡藤商事を存続会社、日本F Sを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

(5) 吸収合併に係る割当の内容

消滅会社である日本F Sは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの業務効率化の一環として日本F Sは2021年9月に金融商品仲介業及び商品先物取引仲介業を廃業しており、一定の役割を終えることから、本合併は経営の効率化を目的としたものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 3. その他

## 営業収益の状況

## 1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	608,378	66.3
取引所為替証拠金取引	37,485	112.1
証券取引	1,037,499	102.4
通貨金利関連取引	7,348	117.2
金融商品取引計	1,690,712	85.8
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	11,715	332.1
貴金属市場	2,591,904	117.7
ゴム市場	45,813	50.8
エネルギー市場	753	62.9
小計	2,650,188	115.4
現金決済取引		
貴金属市場	51,799	69.1
エネルギー市場	118,177	138.7
小計	169,977	106.1
キャッシュバック	△970	—
国内市場計	2,819,194	114.9
海外市場計	6,826	624.9
商品先物取引計	2,826,021	115.1
合計	4,516,733	102.1

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

## 2. トレーディング損益及び売買損益

## (トレーディング損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
取引所為替証拠金取引	82	9.6
証券取引	647,309	75.0
通貨・金利関連取引	△341	—
金融商品取引計	647,050	74.9
商品先物取引		
現物先物取引		
貴金属市場	△3,477	—
小計	△3,477	—
商品先物取引計	△3,477	—
合計	643,573	74.1

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

## (売買損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品売買損益		
現物売買取引	14,944	73.8
合計	14,944	73.8